

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 崎山 收
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,165,885	8,431,424	9,241,606	11,217,129	12,527,151
経常利益 (千円)	671,975	533,333	606,024	701,775	980,606
当期純利益 (千円)	208,097	117,755	337,643	386,552	594,252
包括利益 (千円)	181,151	113,902	355,958	418,056	652,423
純資産額 (千円)	3,930,568	3,920,369	4,148,619	4,427,391	4,645,618
総資産額 (千円)	5,680,844	5,448,176	5,986,184	6,660,082	6,898,734
1株当たり純資産額 (円)	260.76	260.18	275.34	293.86	316.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.79	7.85	22.51	25.77	39.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	71.6	69.0	66.2	67.0
自己資本利益率 (%)	5.3	3.0	8.4	9.1	13.2
株価収益率 (倍)	18.9	31.8	14.2	15.3	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,574	101,333	451,334	317,999	503,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,550	54,670	321,680	172,463	307,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,676	125,866	151,339	188,964	439,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,375,687	2,405,167	2,382,991	2,338,785	2,098,734
従業員数 (人)	498	511	539	559	588

- (注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
4. 平成26年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成27年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成27年3月期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
5. 平成24年3月期の期首及び平成27年3月期の10月1日付けで株式分割を行いましたが、平成23年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,659,894	7,973,715	8,563,860	10,431,876	11,606,079
経常利益 (千円)	679,506	542,168	599,343	682,877	937,567
当期純利益 (千円)	233,605	136,048	307,577	358,860	564,846
資本金 (千円)	768,978	768,978	768,978	768,978	768,978
発行済株式総数 (千株)	5,093	7,639	7,639	7,639	15,279
純資産額 (千円)	3,830,736	3,839,365	4,031,040	4,250,682	4,437,488
総資産額 (千円)	5,484,922	5,281,089	5,747,575	6,385,658	6,579,512
1株当たり純資産額 (円)	255.35	255.94	268.73	283.39	303.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.48	9.07	20.50	23.92	37.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	72.7	70.1	66.6	67.4
自己資本利益率 (%)	6.1	3.5	7.8	8.7	13.0
株価収益率 (倍)	16.8	27.5	15.6	16.5	17.5
配当性向 (%)	53.8	93.7	53.6	46.0	37.0
従業員数 (人)	418	426	441	456	472

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社の平成25年3月期の1株当たり配当額22円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

また、提出会社の平成26年3月期の1株当たり配当額22円は、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 平成26年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成27年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成27年3月期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

6. 平成24年3月期の期首及び平成27年3月期の10月1日付けで株式分割を行いましたが、平成23年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

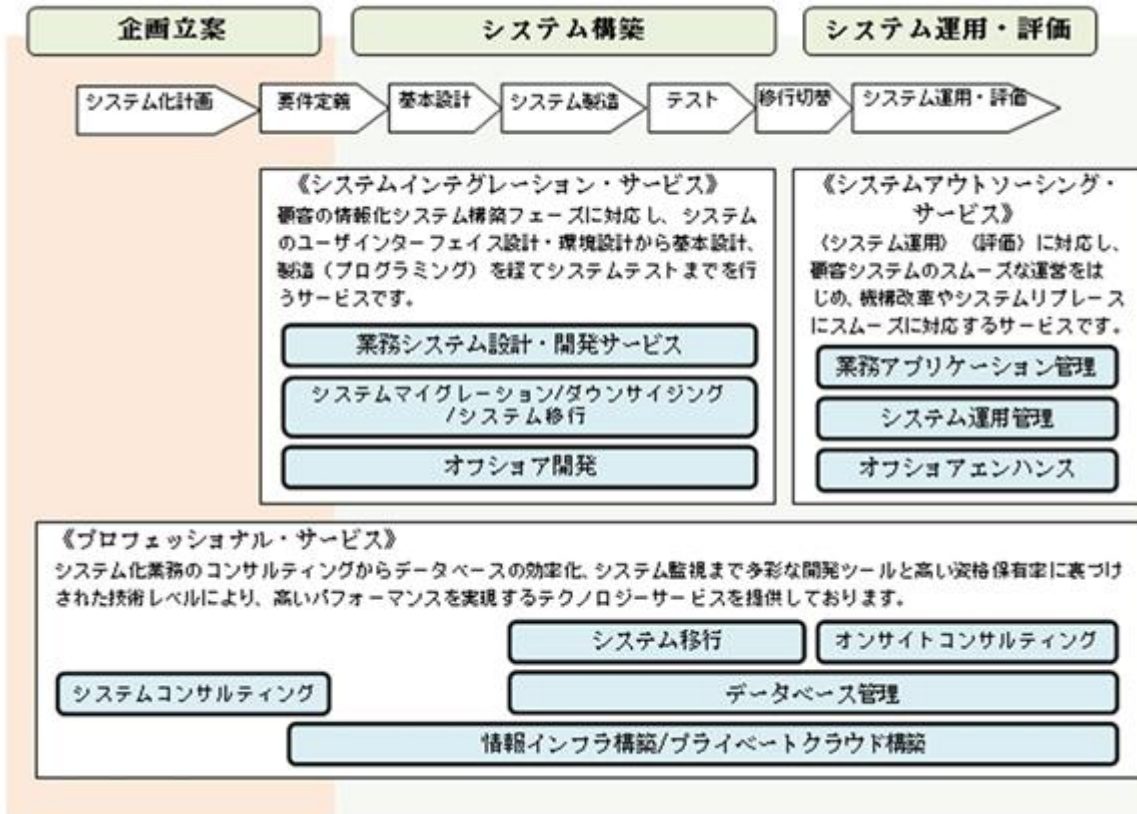
年月	事項
昭和47年7月	ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に、東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべく、カスタムエンジニアーズ株式会社を設立
昭和53年4月	社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始
昭和59年6月	富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
昭和59年9月	本社を東京都品川区東五反田に移転
昭和60年4月	大阪市東区に大阪営業所を開設
昭和63年3月	株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始
平成2年10月	事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更業務拡張のため、大阪府中央区に大阪営業所を移転
平成2年12月	東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	本社を東京都品川区西五反田に移転
平成7年2月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成7年5月	金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始
平成9年4月	関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年8月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
平成12年3月	システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録
平成12年12月	業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転
平成13年3月	ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成13年5月	ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始
平成14年4月	西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所（現 西日本システム本部）に名称変更
平成14年10月	ジャスダック（店頭）上場
平成15年2月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結
平成15年4月	株式会社東京証券取引所と契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成15年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」および「BS7799」認証取得
平成16年7月	株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で提携を強化するために「keyパートナー契約」を締結
平成17年3月	本社を東京都品川区東五反田に移転
平成17年5月	株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成17年7月	ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年2月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成20年3月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
平成20年5月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結
平成21年7月	中華人民共和国上海市に上海求歩申垂信息系统有限公司（現 連結子会社）を設立
平成21年10月	ビジネス拡張のため、大阪府中央区に西日本システム事業所（現 西日本システム本部）を移転
平成24年4月	著しく変化する市場環境や顧客ニーズに柔軟に対応するため、システムソリューション部門および本社機構に本部制を導入
	本部制導入のため、西日本システム事業所を西日本システム本部に名称変更
平成26年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社3社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

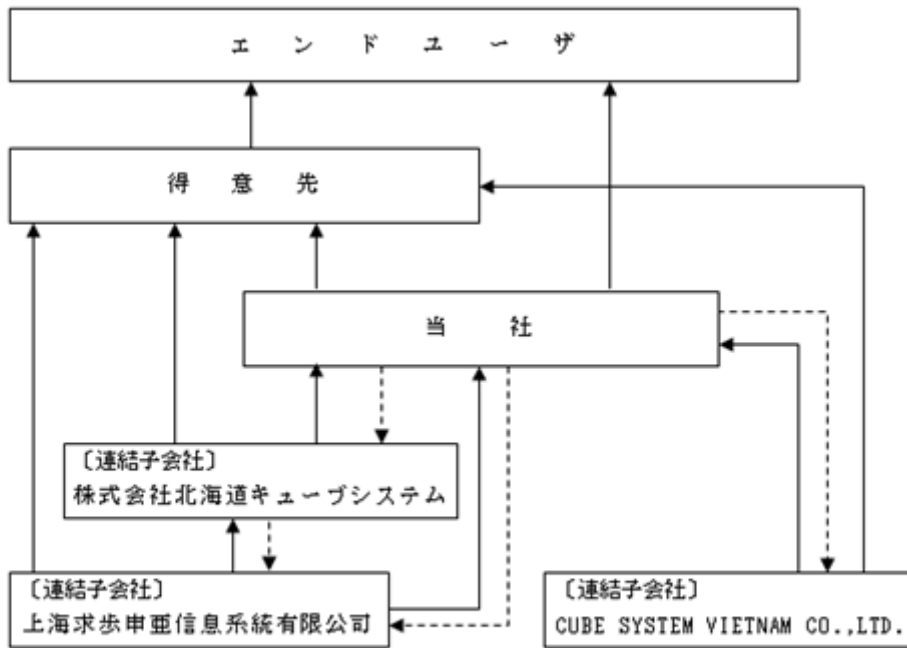
〔システムソリューション・サービス〕



〔具体例〕

	金融業	流通業	その他の業種	システム基盤
具体例	商品系販売支援システム プライベート・バンキングシステム 市場リスク管理システム インターネットバンキングシステム 料金システム スワップ管理システム コールセンターシステム 契約保全システム 自賠償保険システム ワークフローシステム 情報提供システム 口座開設受付システム 信用リスク管理システム	マーチャンダイジングシステム 人事管理システム 経理システム 売上/仕入システム 商品マスタシステム 情報分析システム 債権管理システム 会計システム	電気通信事業者 顧客管理システム 顧客計算/請求システム 顧客契約システム 売上分析システム 製造メーカー 販売管理システム 生産計画管理システム 受発注管理システム 会計/経営情報システム 官公庁 意思決定支援システム 行政システム 教育事業 人事/会計システム 試験管理システム 生徒管理システム	システム方式設計 システム運用設計 システムマイグレーション システム仮想化/統合化 プライベートクラウド環境構築 データベース方式設計 データベース性能改善 データベース環境管理 大規模データ移行 統合基盤運用管理 システム運用監視 セキュリティ監視 データセンターアウトソーシング支援

〔業務系統図〕



〔注〕 —————▶ : システムソリューション・サービスの提供
-----▶ : 業務委託

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 53	システムソリューション・サービス	90.9	役員の兼務 ソフトウェアの開発業務委託
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	千米ドル 300	同上	100.0	役員の兼務 ソフトウェアの開発業務委託 資金の貸付
上海求歩申垂信息系统有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,500	同上	95.6	役員の兼務 ソフトウェアの開発業務委託 資金の貸付

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	541
管理部門	47
合計	588

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472	32.5	7.6	5,212,344

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	433
管理部門	39
合計	472

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の各地域が重い課題を抱える中で企業収益に改善の動きが見られましたが、景気回復のペースは勢いを欠いたものとなりました。良好な雇用情勢や原油価格の下落といったプラス材料が見られる中でも、個人消費の伸びが緩やかにとどまっていることや、企業の設備投資が底ばい状態から脱していないことなど慎重な姿勢が維持されており、今後も回復のペースは緩やかに推移する見込みです。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等での需要回復、災害及びセキュリティ対策のための投資拡大等に加え、社会保障・税番号制度施行に伴う官公庁関連案件や電力小売全面自由化に向けたシステム導入等により、堅調な推移が続くものと見込まれます。ただし、大型案件の集中が見込まれる中で各社が採用に積極姿勢をとり、システムエンジニアの不足が一層深刻化することや、システム高度化への対応が人件費・外注費の上昇に繋がる懸念を抱えるなど、市場環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件を中心に既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、前期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は12,527百万円（前期比11.7%増）となりました。また、営業利益は964百万円（同45.1%増）、経常利益は980百万円（同39.7%増）、当期純利益は594百万円（同53.7%増）となりました。事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における保険会社向け及び銀行向け、流通業におけるアパレル会社向け開発案件の拡大により、売上高は9,105百万円（前期比23.5%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向けシステム運用管理案件の減少により、売上高は1,965百万円（同7.9%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における電気通信事業会社向け案件及び金融業における金融機関向けプライベートクラウド案件の終息、通信業における通信キャリア向け案件の規模縮小により、売上高は1,456百万円（同14.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、2,098百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は503百万円（前期比58.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額980百万円による資金増加と、法人税等の支払額488百万円、前受金の減少額181百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307百万円（同78.3%増）となりました。これは主に、賃貸借契約に基づく予約金の支出279百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は439百万円（同132.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得268百万円、配当金の支払額165百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメントに代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
システムインテグレーション・サービス	9,105,460	123.5
システムアウトソーシング・サービス	1,965,225	92.1
プロフェッショナル・サービス	1,456,465	85.2
合計	12,527,151	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
システムインテグレーション・サービス	9,394,644	116.6	2,516,694	113.0
システムアウトソーシング・サービス	1,850,944	83.5	437,809	79.3
プロフェッショナル・サービス	1,544,112	95.4	364,182	131.7
合計	12,789,701	107.6	3,318,686	108.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
システムインテグレーション・サービス	9,105,460	123.5
システムアウトソーシング・サービス	1,965,225	92.1
プロフェッショナル・サービス	1,456,465	85.2
合計	12,527,151	111.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社野村総合研究所	3,545,519	31.6	4,449,953	35.5
富士通株式会社	1,345,327	12.0	1,360,297	10.9
イオンアイビス株式会社	1,229,194	11.0	1,258,755	10.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期経営ビジョン V I S I O N 2 0 2 0 を踏まえ、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質および競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

受注拡大への取り組み

当社グループの業容拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、A C R により信頼向上を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。それに加えて、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとするマーケットや顧客及び技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また近年は、更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から開発、維持運用まで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や、大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保および連携強化を実現することで、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。さらに、企業のIT投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社は海外子会社との連携をより強化し、顧客のグローバル展開を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

収益性及び品質の向上への取り組み

情報サービス業界においては、ユーザーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、日々のエンハンス業務における様々な課題と改善に向けた取り組みを全社で共有する活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。加えて、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進することで、競争優位性を高めてまいります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@C E (フェイス：Framework @ Cube's Engineering)」を構築し、運用しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、大規模な請負案件を確実に遂行するために、P R M (Project Risk Management) 機能を強化し、専任組織によるプロジェクト状況の定期的なモニタリングを徹底しております。高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅及び継続的な品質の向上に努めております。

人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバル展開を推し進める人材、高度な技術力を備えたITスペシャリスト、上流工程を担えるS E、大規模S Iビジネスを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用及び育成を実施してまいります。

また、V I S I O N 2 0 2 0 達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や先進技術投資を推進し、技術レベルの向上を図ってまいります。さらに、各本部の事業戦略をベースに、求められる人材の輩出を目的とした本部別キャリアパスを運用・改善することで、「S Iビジネス」を遂行していく次期リーダの育成にも注力してまいります。そして、これらの施策を推進させるため、事業戦略や事業計画における役職者の役割を明確にし、その役割に対する成果と期待価値を処遇の評価対象とする人事制度を構築しております。平成27年度より当該制度を運用開始し、今後は社内に定着化させることで、個人の成長意欲向上を働きかけ、人材育成のさらなる推進を図ってまいります。

A C R (Advanced Customer Relationship) は当社グループ独自の取り組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取り組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告する

というサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における野村総合研究所グループ及び富士通グループへの販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ39.0%及び19.0%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメント力の向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。加えて、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについては品質推進部によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

また、当社が提供するシステムインテグレーション・サービスに対するニーズが高まる一方で、近年において顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社は提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社の標準フレームワークとして「F@C E」を構築・整備し、プロジェクト品質の更なる向上を図っております。

3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、65.1%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

APR（Advanced Partner Relationship）はACRと同様のコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるための当社グループ独自の取組みであります。

4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

(1) eパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社野村総合研究所	2003年2月	システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。
	2008年4月	上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e-eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。

(2) keyパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社トラストシステム	2004年7月	技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。
株式会社システムクリエイト	2005年5月	同上

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,310百万円増加し、12,527百万円（前期比11.7%増）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ1,731百万円増加（同23.5%増）しております。主な要因としましては、金融業における保険会社向け及び銀行向け、流通業におけるアパレル会社向け開発案件が拡大したことによるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ168百万円減少（同7.9%減）しております。主な要因としましては、流通業における総合スーパー向けシステム運用管理案件が減少したことによるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ253百万円減少（同14.8%減）しております。主な要因としましては、通信業における電気通信事業会社向け案件及び金融業における金融機関向けプライベートクラウド案件が終息したことや、通信業における通信キャリア向け案件が規模縮小したことによるものであります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ830百万円増加し、10,491百万円（前期比8.6%増）となりました。これは主に、従業員数の増加及び役職登用者の増加に伴う人件費の増加、外注費の増加によるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べ479百万円増加し、2,035百万円（同30.8%増）となりました。主な要因としましては、前年度に発生した不採算案件終息に伴って製造費用が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ180百万円増加し、1,071百万円（前期比20.2%増）となりました。これは主に、本社移転の賃貸借契約に伴う空家賃の発生等によるものです。営業利益は、前連結会計年度に比べ299百万円増加し、964百万円（同45.1%増）となっております。

経常利益、当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ278百万円増加し、980百万円（前期比39.7%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ207百万円増加し、594百万円（同53.7%増）となりました。

（3）当連結会計年度の財務状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は6,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。

流動資産は5,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が269百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は1,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して499百万円増加いたしました。これは主に、賃貸借契約に基づく予約金が279百万円、投資有価証券が187百万円増加したことによるものです。

負債

負債合計は2,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

流動負債は1,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加263百万円、未払法人税等の減少198百万円によるものです。

固定負債は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

純資産

純資産は4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加429百万円、自己株式の取得による減少268百万円によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

事業環境の変化を踏まえ、当社グループは経営理念・基本方針のもと、2012(平成24)年度を初年度とする2020(平成32)年度までの中長期経営ビジョン VISION 2020 を策定し、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。VISION 2020 では、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指して事業の発展を進めてまいります。そのために、当社グループの成長戦略を3つのステップに分けて実現してまいります。

まず、2012(平成24)年度から2014(平成26)年度までの第1ステップでは、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」「エンハンス サービス」「システム基盤構築サービス」を徹底的に強化してまいりました。また、事業のグローバル展開を加速させる顧客のご要望に対応するため、ベトナム・中国の海外子会社と連携してサポート体制を強化するとともに、アジア地域を中心に現地での事業拡大に努めてまいりました。

2015(平成27)年度から2017(平成29)年度までの第2ステップでは、「果敢にチャレンジする風土改革を進め、業界トップクラスのパフォーマンスの実現」を目指してまいります。第1ステップで強化した強みを活かし、既存のコアビジネスにおける規模拡大と、新規顧客開拓も含めたビジネスモデルの改革にも取り組んでまいります。また、全社的な横串機能を活用したプロジェクトマネジメント体制をより充実させ、プロジェクト品質の向上を図ってまいります。そして、今後も継続的に生産性・収益性を高め、業界トップクラスのパフォーマンスを実現してまいります。さらに、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、設計、プログラムの開発、テスト、移行、構築したシステムの安定的な保守までの全工程を一括して請け負う「S Iビジネス」の立ち上げに取り組んでまいります。

そして、2018(平成30)年度から2020(平成32)年度までの最終ステップでは、「S Iビジネス」の拡大を図りながら、新技術・グローバル化を重要要素として当社グループの新たなサービスメニューを創出し、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することで、マーケットの拡大を図ってまいります。上記を実現するために、人的資本の充実や積極的な技術投資を進めるとともに、事業・経営を支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図り、強固な成長基盤を確立してまいります。

当社グループは、この VISION 2020 の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。VISION 2020 の計数目標といたしましては、第2ステップの最終年度にあたる2017(平成29)年度に、売上高150億円、営業利益率9.0%、ROE 13.0%を目指してまいります。

エンハンス(Enhancement)とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	システムソ リューション・ サービス	業務施設 車両運搬具	18,880	18,055	- (-)	14,393	-	51,329	406
西日本システム 本部 (大阪市中央区)	システムソ リューション・ サービス	業務施設	8,734	1,293	- (-)	-	-	10,027	66

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 北海道キューブ システム	本社 (札幌市中央区)	システムソ リューション・ サービス	業務施設	10,962	892	- (-)	-	-	11,855	46

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市)	システムソ リューション・ サービス	コンピュータ 周辺機器	-	440	- (-)	-	-	440	31
上海求歩申亜信 息系統有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	システムソ リューション・ サービス	コンピュータ 周辺機器 車両運搬具	-	644	- (-)	-	183	828	39

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,364,000
計	22,364,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,279,840	15,279,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,279,840	15,279,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 (注)1	2,546,640	5,093,280	-	768,978	-	708,018
平成23年4月1日 (注)2	2,546,640	7,639,920	-	768,978	-	708,018
平成26年10月1日 (注)3	7,639,920	15,279,840	-	768,978	-	708,018

(注)1. 1株を2株とする株式分割

2. 1株を1.5株とする株式分割

3. 1株を2株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	24	46	29	1	7,884	8,008	-
所有株式数 (単元)	-	22,845	3,077	4,040	1,749	2	120,988	152,701	9,740
所有株式数 の割合 (%)	-	14.96	2.02	2.65	1.15	0.00	79.23	100.00	-

(注) 1 . 自己株式682,032株は「個人その他」に6,820単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、54単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
崎山 收	神奈川県横浜市青葉区	1,775	11.62
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田 1 丁目 2 番33号	1,641	10.74
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1 丁目 2 番33号	682	4.46
内田 敏雄	神奈川県小田原市	475	3.12
小貫 明美	神奈川県横浜市金沢区	401	2.63
佐藤 俊郁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	380	2.49
櫻井 正次	東京都渋谷区	316	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	276	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	258	1.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	241	1.58
計	-	6,449	42.21

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,588,100	145,881	-
単元未満株式	普通株式 9,740	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	15,279,840	-	-
総株主の議決権	-	145,881	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キューブ システム	東京都品川区東五 反田1丁目2番33 号	682,000	-	682,000	4.46
計	-	682,000	-	682,000	4.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得、及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月2日~平成27年5月29日)	上限 480,000	上限 300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	401,000	268,735,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,000	31,264,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.5	10.4
当期間における取得自己株式	46,100	31,232,100
提出日現在の未行使割合(%)	6.9	0.0

- (注) 1 取得自己株式につきましては約定日基準で記載しております。
2 当該決議による自己株式の取得は、平成27年4月3日をもってすべて終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	460	213,300
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。
2 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式が当事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	27,058	-	-
保有自己株式	682,032	-	728,132	-

- (注) 1 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡につきましては、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式が当事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年6月25日の第43回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金14円、配当金の総額204,369千円と決議されました。この結果、配当性向は37.0%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	850 1 532	549	715	796	1,040 2 781
最低(円)	649 1 502	460	485	585	504 2 492

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年3月31日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成23年4月1日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成26年10月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	575	558	594	634	666	781
最低(円)	492	519	540	501	589	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	崎山 收	昭和25年 7月16日生	昭和47年7月 当社(旧カスタムエンジニアーズ株式会社)設立 昭和47年10月 当社営業統括本部長 昭和50年10月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年7月 上海求歩申亜情報システム有限公司董事長就任 平成27年6月 当社代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	1,675,940
取締役	副社長	内田 敏雄	昭和28年 11月24日生	昭和50年4月 当社(旧カスタムエンジニアーズ株式会社)入社 昭和62年4月 当社システム開発部長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成26年12月 当社コーポレートサービス本部長 平成27年6月 当社取締役 副社長就任(現任) コーポレートサービス本部長(現任)	(注)3	415,980
取締役	専務執行役員	栃澤 正樹	昭和28年 1月14日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成8年6月 同社商品事業部部長 平成14年4月 同社執行役員 プロダクツ・ソリューション事業本部長兼AGSプロジェクト室長 平成18年4月 同社執行役員関西支社長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成27年6月 当社取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	12,800
取締役	常務執行役員	山岡 一裕	昭和44年 4月19日生	平成7年4月 当社入社 平成19年10月 当社執行役員ITソリューション・サービス第2部長 平成20年6月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成21年7月 上海求歩申亜情報システム有限公司董事就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員流通・サービスシステム本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 流通・サービスシステム本部長(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)3	45,060
取締役	常務執行役員	飯田 賢一郎	昭和47年 10月2日生	平成7年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員金融ソリューション・サービス部長 平成20年3月 CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.社長就任 平成24年4月 当社執行役員金融システム本部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 金融システム本部長(現任) 平成27年1月 CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.副社長就任(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)3	52,260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		関端 広輝	昭和45年 10月25日生	平成10年4月 新東京法律事務所入所 平成18年7月 同事務所パートナー就任 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務 弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業)入所パートナー就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 パートナー就任(現任)	(注)3	-
取締役		椎野 孝雄	昭和29年 9月17日生	昭和54年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成12年6月 同社取締役就任 リサーチ・コンサルティング事業本部長兼情 報・通信コンサルティング部長 嘱託 平成14年4月 同社取締役 常務執行役員流通・社会ソリューション部門 長 平成19年4月 同社理事就任 平成19年5月 一般社団法人情報サービス産業協会常任理事 就任 平成21年4月 日本データセンター協会理事就任 平成22年7月 ザ・グリーン・グリッド日本リエゾン委員会 委員長就任 平成24年4月 公益財団法人野村マネジメント・スクール学 長就任 平成24年6月 同法人専務理事就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		関口 昭茂	昭和25年 7月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年5月 仏国三菱商事会社代表取締役副社長兼三菱商 事株式会社アルジェ事務所長 平成17年1月 三菱商事株式会社重機ユニット国内統括部長 平成20年6月 三菱商事マシナリ株式会社執行役員プラント 産業機械本部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年1月 上海求歩申亜信息系统有限公司監事就任(現 任)	(注)4	-
常勤監査役		小泉 滋	昭和26年 9月1日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 昭和60年12月 香港三菱商事会社出向財務経理部長 平成9年1月 三菱商事株式会社ニューデリー駐在事務所 管理部長 平成14年3月 エム・シー・メディカル株式会社出向常務取 締役管理本部長 平成17年8月 株式会社日本ホスピタルサービス(現エム・ シー・ヘルスケア株式会社)出向常務取締役 管理本部長 平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社出向常勤監 査役 平成23年10月 エム・シー・ヘルスケア株式会社入社常勤監 査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年1月 CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 監査役就任 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		慶田 一郎	昭和25年 12月23日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年10月 同社金属グループ金属事業室長 平成16年8月 同社事業開発部環境エネルギー室長 平成18年4月 同社理事就任 地球環境事業部長 平成21年4月 同社環境・水事業開発本部長 平成26年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援シニアアドバイザー(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,202,040

- (注) 1. 取締役 関端 広輝、椎野 孝雄 は、社外取締役であります。
2. 監査役3名全員は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と考えております。的確・明確な経営の意思決定、迅速な業務執行、適切・適正な監督・モニタリングが機能する経営体制の構築に努めるとともに、役員・従業員の法令遵守を徹底いたします。さらに、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（平成27年6月25日現在）

当社は監査役設置会社であり、全員が社外監査役によって構成される監査役会により経営の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、取締役会は「経営の意思決定及び監督機能」を担い、執行役員が「業務執行機能」を担っております。

・取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成されております。月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、社外取締役の選任により、中立的かつ外部の視点を入れた経営の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の確保に努めております。

・執行役員制度

当社は平成18年4月から執行役員制度を導入しております。平成27年6月より経営の監督と執行の分離を進めるため、当該制度の内容を改定し、業務執行における責任の明確化、それによる取締役会の業務執行に対する監督強化、ならびに意思決定の迅速化による経営の健全性・効率性の確保に努めております。

・統合リスク会議

統合リスク会議は、取締役会の配下にあり、さらにその配下にコンプライアンス委員会、内部統制委員会、セキュリティ推進委員会を設置しております。統合リスク会議は内部統制、環境、情報セキュリティなどの当社にとって経営を脅かすリスクを多面的に捉え、統合的なリスクマネジメントの観点から経営基盤を強化することを目的に、四半期に1回開催しております。出席者は、統合リスク担当取締役、社外取締役、監査役、コンプライアンス委員長、内部統制委員長、セキュリティ推進委員長より構成しております。

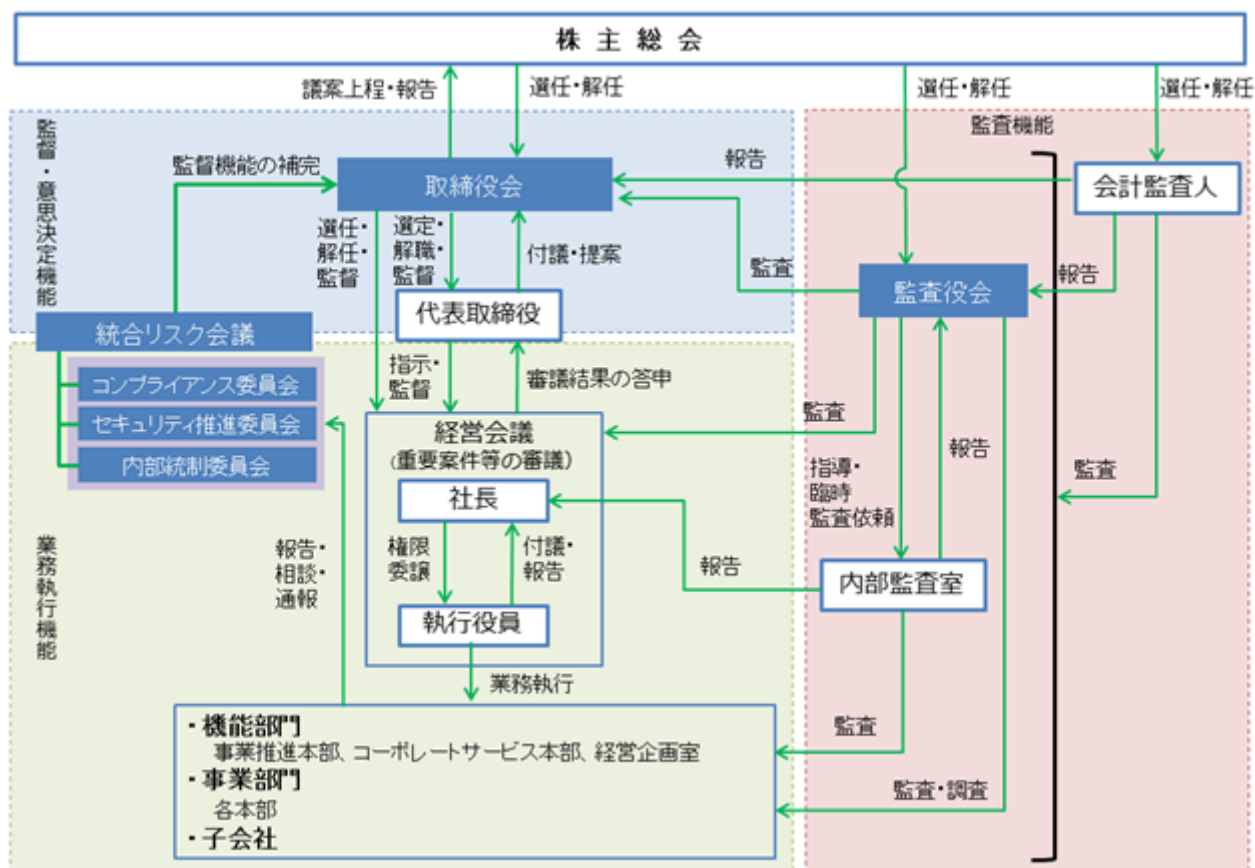
・経営会議

経営会議は、当社および当社グループの経営全般の重要案件を審議する機関であり、月2回開催しております。出席者は、取締役（社外取締役を除く）、執行役員、監査役、子会社役員より構成しております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており取締役会、経営会議をはじめ重要な会議へ参加し、業務および財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監視しております。

【平成27年6月25日以降のコーポレート・ガバナンス体制】



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を含めた取締役会における監督・意思決定と執行役員による業務執行に機能を分担しております。監査役は全員が社外監査役であることで社外の専門的見地から重要会議等において助言・提言を行っており業務執行の監督機能向上を図っております。このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役による公正性・透明性の高い経営体制を構築するために現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念及び方針の下に、代表取締役がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。コンプライアンス担当役員は取締役及び使用人の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、当社グループよりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催していくと共に、全社横断的な啓発、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、コンプライアンス委員会に報告し適切な対応をとることで、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について監査を行い、是正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を講ずることとしております。当社グループは、内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総括的に推進・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

当社グループは金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係わるリスク管理については、経営基盤の強化を図るため、統合リスク会議を設置し、その配下にコンプライアンス委員会、内部統制委員会及びセキュリティ推進委員会を設置しております。また、各委員会及び当該業務所管部署において、それぞれ所管の対象事項・リスク管理について策定・配布した規則・ガイドライン・マニュアル等の遵守・励行を図り、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則・ガイドライン・マニュアル等は適宜見直してその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、必要に応じ統合リスク会議及び取締役会で審議し、適切な対策を講じ、リスク管理の有効性の向上を図っております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、コーポレートサービス本部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

二． 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条の第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号八及び第2号に定める最低責任限度額としております。なお、社外監査役との間では責任限定契約は締結しておりません。また、同様に会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けておりますが、会計監査人との間では責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行い、その結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は年2回、会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（1名）の3名により実施しております。監査役は全ての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議へも積極的に参加し、財務・会計・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会において、それぞれの監査結果を報告するとともに、必要に応じて随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 関端 広輝は、弁護士として培われた法令に関する専門知識と経験を有し、客観的立場から当社の経営を監視しております。

同氏は現在、アンダーソン・毛利・友常 法律事務所に所属しており、当社と同事務所との間には顧問取引の発生がありますが軽微な取引であります。また、同氏の近親者並びにそれらが役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった会社との人事、資金、技術についての関係はありません。

社外取締役 椎野 孝雄は、企業経営および情報産業に関する豊富な経験、知見を有していることから、業務執行の監督機能の強化と幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待し、平成27年6月より当社社外取締役に就任しております。

同氏の近親者並びにそれらが役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった会社との人事、資金、技術についての関係はありません。

社外監査役 関口 昭茂は、経営戦略立案、リスク管理、財務統制、コンプライアンスに関する豊富な経験と知識を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

社外監査役 小泉 滋は、経理財務を中心に子会社のCFOとしての豊富な経験を有しており、当社の事業運営への適切な監督・助言をいただいております。

社外監査役 慶田 一郎は、これまでにわたる豊富な経験に基づき、事業マネジメントに関する幅広い知識を当社の監査に反映することを期待し、平成27年6月より当社監査役に就任しております。

社外監査役の近親者並びにそれらが役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役及び社外監査役は当社グループの出身

ではありません。よって当社との間に利害関係はなく独立性が高いものと認識しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、大株主企業、主要な取引先の出身等ではないことおよび一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認の上、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

また、社外監査役は定期的開催される内部統制委員会に出席し、内部統制の状況把握と意見交換を行っております。社外監査役、内部監査室、会計監査人は、監査の方向性や実施について、十分に連携をとり、監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属監査法人	氏名	継続監査年数	補助者の構成
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 米澤 英樹	4年	公認会計士 1名 その他 6名
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 毅文	3年	

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	197,080	124,620	-	60,000	12,460	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	32,887	30,600	-	-	2,287	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示の記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員に関する内規にて定めております。役員賞与の総額は、経常利益に連動して上限金額が設定され、業績等を総合的に勘案し決定された後、最終的に株主総会の決議をもって決定されます。取締役の報酬につきましては、業績のみならず企業価値向上に対する取り組みや将来への期待価値を含めて、実績及び将来に対するコミットに対して総合的に考慮した後、取締役会にて決定されます。監査役の報酬につきましては、役員に関する内規に基づき監査役会の決議により決定されます。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 379,421千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	130,797	81,617	取引先企業
(株)野村総合研究所	21,260	69,310	取引先との株式持合によるもの
イオン(株)	32,901	38,264	取引先企業の親会社
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010	取引先との株式持合によるもの
(株)NTTドコモ	10,000	16,280	取引先企業
日本電信電話(株)	2,078	11,677	取引先企業の親会社
(株)ブリヂストン	2,000	7,320	取引先企業
日本電気(株)	18,000	5,706	取引先企業
パナソニック(株)	3,000	3,519	取引先企業
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1,632	取引先との株式持合によるもの
(株)ハイマックス	1,000	800	同業、情報収集のため
(株)東邦システムサイエンス	1,000	796	同業、情報収集のため
(株)オンワードホールディングス	1,000	715	取引先企業
(株)クロスキャット	2,000	684	同業、情報収集のため
日本システム技術(株)	1,000	657	同業、情報収集のため
(株)ソルクシーズ	1,440	636	同業、情報収集のため
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	435	取引先企業
(株)NTTデータ	100	401	取引先企業
(株)りそなホールディングス	700	349	取引先との株式持合によるもの
安川情報システム(株)	1,000	213	同業、情報収集のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	194	取引先企業
三菱商事(株)	66	127	取引先企業の親会社

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	135,419	110,921	取引先企業
(株)野村総合研究所	21,937	99,158	取引先との株式持合によるもの
イオン(株)	35,522	46,853	取引先企業の親会社
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	取引先との株式持合によるもの
(株)NTTドコモ	10,000	20,855	取引先企業
日本電信電話(株)	2,080	15,386	取引先企業の親会社
(株)ブリヂストン	2,000	9,632	取引先企業
日本電気(株)	18,000	6,354	取引先企業
パナソニック(株)	3,000	4,731	取引先企業
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1,688	取引先との株式持合によるもの
(株)ハイマックス	1,000	1,339	同業、情報収集のため
(株)東邦システムサイエンス	2,000	1,234	同業、情報収集のため
(株)クロスキャット	2,000	1,054	同業、情報収集のため
(株)オンワードホールディングス	1,000	838	取引先企業
日本システム技術(株)	1,000	831	同業、情報収集のため
(株)ソルクシーズ	1,440	773	同業、情報収集のため
(株)NTTデータ	100	523	取引先企業
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	499	取引先企業
(株)りそなホールディングス	700	417	取引先との株式持合によるもの
安川情報システム(株)	1,000	271	同業、情報収集のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	265	取引先企業
三菱商事(株)	68	166	取引先企業の親会社

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、同公益財団法人の行うFASFセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,139,213
売掛金	2,124,363	2,291,484
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	2,142,708	2,124,600
繰延税金資産	234,788	149,174
その他	75,564	121,335
貸倒引当金	454	941
流動資産合計	5,285,756	5,024,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,862	51,781
その他(純額)	21,298	37,517
有形固定資産合計	1,901,160	1,892,298
無形固定資産	3,473	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,182,294
繰延税金資産	1,404	4,168
その他	284,268	594,682
投資その他の資産合計	1,280,692	1,781,145
固定資産合計	1,374,325	1,873,866
資産合計	6,660,082	6,898,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,558	662,793
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	98,672
賞与引当金	220,170	254,065
役員賞与引当金	36,510	62,194
受注損失引当金	13,231	15,655
未払金	114,951	378,682
その他	350,463	230,336
流動負債合計	1,927,331	1,942,400
固定負債		
繰延税金負債	5,496	32,071
役員退職慰労引当金	217,233	233,485
退職給付に係る負債	38,263	24,439
その他	44,366	20,718
固定負債合計	305,358	310,715
負債合計	2,232,690	2,253,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	3,356,728
自己株式	75,916	344,837
株主資本合計	4,328,547	4,488,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	106,511
為替換算調整勘定	2,121	7,339
退職給付に係る調整累計額	26,373	19,999
その他の包括利益累計額合計	79,148	133,849
少数株主持分	19,695	22,866
純資産合計	4,427,391	4,645,618
負債純資産合計	6,660,082	6,898,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,217,129	12,527,151
売上原価	1 9,661,350	1 10,491,732
売上総利益	1,555,779	2,035,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,115	169,729
役員賞与引当金繰入額	36,418	62,378
給料及び手当	178,835	185,259
賞与引当金繰入額	15,530	20,304
退職給付費用	13,760	14,787
役員退職慰労引当金繰入額	15,587	16,252
支払手数料	104,890	142,595
その他	366,787	459,741
販売費及び一般管理費合計	890,925	1,071,048
営業利益	664,853	964,370
営業外収益		
受取利息	10,924	12,429
受取配当金	7,679	11,142
消費税差額金	2,690	3,853
保険解約返戻金	6,948	-
その他	20,013	9,842
営業外収益合計	48,255	37,268
営業外費用		
支払利息	2,444	2,430
支払手数料	4,372	4,408
会員権評価損	-	9,431
自己株式取得費用	-	3,667
その他	4,517	1,094
営業外費用合計	11,333	21,032
経常利益	701,775	980,606
税金等調整前当期純利益	701,775	980,606
法人税、住民税及び事業税	420,332	291,943
法人税等調整額	106,468	91,360
法人税等合計	313,864	383,304
少数株主損益調整前当期純利益	387,911	597,302
少数株主利益	1,358	3,049
当期純利益	386,552	594,252

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387,911	597,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,244	55,857
為替換算調整勘定	3,900	5,418
退職給付に係る調整額	-	6,154
その他の包括利益合計	30,144	55,121
包括利益	418,056	652,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,563	648,952
少数株主に係る包括利益	1,492	3,470

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,705,919	75,459	4,107,457
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	708,018	2,705,919	75,459	4,107,457
当期変動額					
剰余金の配当			165,005		165,005
自己株式処分差益		-			-
当期純利益			386,552		386,552
自己株式の取得				457	457
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	221,546	457	221,089
当期末残高	768,978	708,018	2,927,466	75,916	4,328,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,409	1,644	-	22,764	18,397	4,148,619
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,409	1,644	-	22,764	18,397	4,148,619
当期変動額						
剰余金の配当						165,005
自己株式処分差益						-
当期純利益						386,552
自己株式の取得						457
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	57,682
当期変動額合計	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	278,772
当期末残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,927,466	75,916	4,328,547
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	708,018	2,927,466	75,916	4,328,547
当期変動額					
剰余金の配当			164,990		164,990
自己株式処分差益		14			14
当期純利益			594,252		594,252
自己株式の取得				268,948	268,948
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	429,261	268,921	160,354
当期末残高	768,978	708,033	3,356,728	344,837	4,488,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391
当期変動額						
剰余金の配当						164,990
自己株式処分差益						14
当期純利益						594,252
自己株式の取得						268,948
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,857	5,217	6,374	54,700	3,170	57,871
当期変動額合計	55,857	5,217	6,374	54,700	3,170	218,226
当期末残高	106,511	7,339	19,999	133,849	22,866	4,645,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,775	980,606
減価償却費	23,550	34,362
引当金の増減額（は減少）	61,828	78,310
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	79,241	34,582
受取利息及び受取配当金	18,603	23,572
支払利息	2,444	2,430
会員権評価損	-	9,431
売上債権の増減額（は増加）	340,323	166,038
たな卸資産の増減額（は増加）	71,184	18,192
仕入債務の増減額（は減少）	172,995	6,741
未払消費税等の増減額（は減少）	34,164	168,146
前受金の増減額（は減少）	195,159	181,623
その他	31,304	77,765
小計	617,758	970,168
利息及び配当金の受取額	18,020	23,636
利息の支払額	2,432	2,385
法人税等の支払額	315,348	488,070
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,999	503,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	18,617
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	10,059	20,774
有形固定資産の売却による収入	-	11,950
投資有価証券の取得による支出	507,931	108,864
会員権の取得による支出	-	46,375
賃貸借契約に基づく予約金の支出	-	279,562
その他	4,471	4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,463	307,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
自己株式の増減額（は増加）	457	268,906
配当金の支払額	164,749	165,533
少数株主への配当金の支払額	200	300
リース債務の返済による支出	3,557	4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,964	439,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	3,311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,205	240,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,991	2,338,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,338,785	2,098,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社北海道キューブシステム

CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.

上海求歩申亜情報系統有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩申亜情報系統有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～39年

器具備品：3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括費用処理しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた465,414千円は、「未払金」114,951千円、「その他」350,463千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税差額金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」に表示していた15,182千円、「その他」に表示していた7,520千円は、「消費税差額金」2,690千円、「その他」20,013千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた4,203千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損(は戻入益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損(は戻入益)」に表示していた15,182千円、「その他」に表示していた179,038千円は、「前受金の増減額(は減少)」195,159千円、「その他」31,304千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は「(退職給付関係)2.複数事業主制度」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	177,263千円	185,615千円

- 2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	319,489千円	18,369千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	2,370,000	2,370,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	332,720千円	33,698千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,778千円	78,717千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40,778	78,717
税効果額	14,533	22,859
その他有価証券評価差額金	26,244	55,857
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,900	5,418
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	9,847
組替調整額	-	20,797
税効果調整前	-	10,949
税効果額	-	4,795
退職給付に係る調整額	-	6,154
その他の包括利益合計	30,144	55,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,639,920	-	-	7,639,920
合計	7,639,920	-	-	7,639,920
自己株式				
普通株式	139,656	680	-	140,336
合計	139,656	680	-	140,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,990	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,639,920	7,639,920	-	15,279,840
合計	7,639,920	7,639,920	-	15,279,840
自己株式				
普通株式	140,336	541,796	100	682,032
合計	140,336	541,796	100	682,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,639,920株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加541,796株は、株式分割による増加140,336株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得401,000株及び単元未満株式の買取り460株による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,990	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,369	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,408,785千円	2,139,213千円
預入期間が3か月を超 える定期預金	70,000	40,479
現金及び現金同等物	2,338,785	2,098,734

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.5%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,408,785	2,408,785	-
(2) 売掛金	2,124,363	2,124,363	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,003,355	997,653	5,702
其他有価証券	258,346	258,346	-
資産計	5,794,851	5,789,148	5,702
(1) 買掛金	654,558	654,558	-
(2) 短期借入金	240,000	240,000	-
(3) 未払法人税等	297,444	297,444	-
(4) 未払金	114,951	114,951	-
負債計	1,306,954	1,306,954	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,139,213	2,139,213	-
(2) 売掛金	2,291,484	2,291,484	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,002,873	1,013,997	11,123
其他有価証券	346,104	346,104	-
資産計	5,779,675	5,790,799	11,123
(1) 買掛金	662,793	662,793	-
(2) 短期借入金	240,000	240,000	-
(3) 未払法人税等	98,672	98,672	-
(4) 未払金	378,682	378,682	-
負債計	1,380,148	1,380,148	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	33,317	33,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,408,785	-	-	-
売掛金	2,124,363	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外債	100,000	500,000	-	100,000
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
合計	4,833,149	500,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,139,213	-	-	-
売掛金	2,291,484	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 外債	-	600,000	-	100,000
(2) 社債	-	-	100,000	-
(3) その他	200,000	-	-	-
合計	4,630,697	600,000	100,000	100,000

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
リース債務	3,303	-	-	-	-	-
合計	243,303	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
リース債務	4,642	4,677	4,383	768	-	-
合計	244,642	4,677	4,383	768	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外債	400,000	403,741	3,741
	小計	400,000	403,741	3,741
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)外債	300,000	291,700	8,300
	(2)社債	103,355	102,212	1,143
	(3)その他	200,000	200,000	-
	小計	603,355	593,912	9,443
合計		1,003,355	997,653	5,702

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外債	600,000	614,830	14,830
	小計	600,000	614,830	14,830
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)外債	100,000	97,788	2,212
	(2)社債	102,873	101,379	1,494
	(3)その他	200,000	200,000	-
	小計	402,873	399,167	3,706
合計		1,002,873	1,013,997	11,123

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	256,779	178,075	78,703
	小計	256,779	178,075	78,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,566	1,742	176
	小計	1,566	1,742	176
合計		258,346	179,818	78,527

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	346,104	188,682	157,421
	小計	346,104	188,682	157,421
合計		346,104	188,682	157,421

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 33,317千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に関する事項は次の通りであります。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	553,988百万円	636,261百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	581,269	648,005
差引額	27,280	11,744

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.27% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当連結会計年度 0.29% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度27,132百万円、当連結会計年度11,630百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務残高(前連結会計年度148百万円、当連結会計年度113百万円)はありますが当社における過去勤務債務はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,022,393千円	1,127,237千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,022,393	1,127,237
勤務費用	119,543	126,924
利息費用	15,320	16,908
数理計算上の差異の発生額	2,862	16,942
退職給付の支払額	27,157	37,839
退職給付債務の期末残高	1,127,237	1,250,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	960,155千円	1,088,974千円
期待運用収益	9,585	10,889
数理計算上の差異の発生額	19,370	26,790
事業主からの拠出額	127,020	136,919
退職給付の支払額	27,157	37,839
年金資産の期末残高	1,088,974	1,225,734

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,127,237千円	1,250,174千円
年金資産	1,088,974	1,225,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,263	24,439
退職給付に係る負債	38,263	24,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,263	24,439

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	119,543千円	126,924千円
利息費用	15,320	16,908
期待運用収益	9,585	10,889
数理計算上の差異の費用処理額	21,076	20,797
確定給付制度に係る退職給付費用	104,201	112,145

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-千円	10,949千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,978千円	30,028千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険資産(一般勘定)	88.1%	87.0%
株式	6.1	6.4
債券	5.5	6.3
その他	0.3	0.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.5%	3.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	78,080千円	83,284千円
資産除去債務	-	15,027
未払費用	-	14,727
受注損失引当金	119,166	11,154
その他	37,540	24,981
計	234,788	149,174
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	77,583	75,933
投資有価証券評価損	21,230	19,208
退職給付に係る負債	28,425	17,983
その他	37,920	31,612
小計	165,159	144,738
評価性引当額	124,346	107,134
計	40,813	37,603
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	28,050	50,910
退職給付に係る負債(調整累計額分)	14,604	9,809
有形固定資産(除去費用)	2,250	3,752
その他	-	1,035
計	44,905	65,507
繰延税金資産(負債)の純額	230,696	121,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.8
評価性引当額	0.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.5
法人税の特別控除	1.8	2.3
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	39.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,079千円減少し、法人税等調整額が14,274千円、其他有価証券評価差額金が5,194千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	プロフェッショナル・サービス	合計
外部顧客への売上高	7,373,785	2,133,759	1,709,585	11,217,129

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,545,519	システムソリューション・サービス
富士通株式会社	1,345,327	同上
イオンアイビス株式会社	1,229,194	同上

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	プロフェッショナル・サービス	合計
外部顧客への売上高	9,105,460	1,965,225	1,456,465	12,527,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,449,953	システムソリューション・サービス
富士通株式会社	1,360,297	同上
イオンアイビス株式会社	1,258,755	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	293円 86銭	316円 67銭
1株当たり当期純利益金額	25円 77銭	39円 75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	386,552	594,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	386,552	594,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,999	14,950

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,427,391	4,645,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,695	22,866
(うち少数株主持分(千円))	(19,695)	(22,866)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,407,696	4,622,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,999	14,597

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	240,000	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,303	4,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,829	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	243,303	254,471	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,677	4,383	768	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,817,160	6,047,522	9,097,644	12,527,151
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	192,122	406,407	729,859	980,606
四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,591	236,298	444,550	594,252
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.77	15.75	29.64	39.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.77	7.98	13.88	10.11

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,984	1,901,785
売掛金	2,021,330	2,131,188
有価証券	300,000	200,000
仕掛品	137,702	119,052
繰延税金資産	226,508	140,647
その他	194,242	1135,726
流動資産合計	4,919,768	4,628,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,410	40,818
器具備品	13,051	19,348
土地	2,503	1,613
リース資産	3,257	14,393
有形固定資産合計	74,223	76,174
無形固定資産		
無形固定資産	3,254	3,204
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,182,294
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	38,373	34,836
長期貸付金	124,032	121,064
繰延税金資産	7,363	-
その他	273,622	583,538
投資その他の資産合計	1,388,411	1,871,733
固定資産合計	1,465,889	1,951,111
資産合計	6,385,658	6,579,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 617,845	1 637,118
短期借入金	240,000	240,000
リース債務	3,303	4,642
未払金	1 96,945	1 357,221
未払費用	100,070	106,820
未払法人税等	284,987	87,845
前受金	195,159	14,481
預り金	39,833	45,620
賞与引当金	201,557	231,720
役員賞与引当金	35,000	60,000
受注損失引当金	17,029	15,537
資産除去債務	-	45,400
流動負債合計	1,831,733	1,846,406
固定負債		
リース債務	-	9,829
繰延税金負債	-	23,563
退職給付引当金	62,695	40,495
役員退職慰労引当金	202,673	217,420
資産除去債務	37,872	4,309
固定負債合計	303,241	295,617
負債合計	2,134,975	2,142,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
その他資本剰余金	-	14
資本剰余金合計	708,018	708,033
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	2,650,248	3,050,103
利益剰余金合計	2,798,948	3,198,803
自己株式	75,916	344,837
株主資本合計	4,200,029	4,330,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,653	106,511
評価・換算差額等合計	50,653	106,511
純資産合計	4,250,682	4,437,488
負債純資産合計	6,385,658	6,579,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,431,876	11,606,079
売上原価	1,897,997	1,969,663
売上総利益	1,459,878	1,915,415
販売費及び一般管理費	1,281,651	1,299,700
営業利益	644,226	917,715
営業外収益		
受取利息	1,301	1,540
有価証券利息	10,676	11,779
受取配当金	1,969	1,142
為替差益	166	5,056
保険解約返戻金	6,948	-
その他	17,694	8,763
営業外収益合計	45,467	40,283
営業外費用		
支払利息	2,444	2,430
支払手数料	4,372	4,408
会員権評価損	-	9,431
自己株式取得費用	-	3,667
その他	-	492
営業外費用合計	6,816	20,431
経常利益	682,877	937,567
特別損失		
関係会社出資金評価損	23,873	3,537
特別損失合計	23,873	3,537
税引前当期純利益	659,004	934,030
法人税、住民税及び事業税	407,873	275,256
法人税等調整額	107,729	93,927
法人税等合計	300,143	369,183
当期純利益	358,860	564,846

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,572,450	28.5	2,719,556	28.1
外注費		5,939,777	65.7	6,423,034	66.4
経費		528,669	5.8	529,422	5.5
当期総製造費用		9,040,897	100.0	9,672,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,802		137,702	
合計		9,109,700		9,809,715	
期末仕掛品たな卸高		137,702		119,052	
当期売上原価		8,971,997		9,690,663	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,456,393	2,605,093
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,456,393	2,605,093
当期変動額								
剰余金の配当							165,005	165,005
自己株式処分差益			-	-				
当期純利益							358,860	358,860
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	193,854	193,854
当期末残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,650,248	2,798,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,459	4,006,631	24,409	24,409	4,031,040
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,459	4,006,631	24,409	24,409	4,031,040
当期変動額					
剰余金の配当		165,005			165,005
自己株式処分差益		-			-
当期純利益		358,860			358,860
自己株式の取得	457	457			457
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,244	26,244	26,244
当期変動額合計	457	193,397	26,244	26,244	219,642
当期末残高	75,916	4,200,029	50,653	50,653	4,250,682

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,650,248	2,798,948
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	768,978	708,018	-	708,018	23,700	125,000	2,650,248	2,798,948
当期変動額								
剰余金の配当							164,990	164,990
自己株式処分差益			14	14				
当期純利益							564,846	564,846
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	14	14	-	-	399,855	399,855
当期末残高	768,978	708,018	14	708,033	23,700	125,000	3,050,103	3,198,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,916	4,200,029	50,653	50,653	4,250,682
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,916	4,200,029	50,653	50,653	4,250,682
当期変動額					
剰余金の配当		164,990			164,990
自己株式処分差益		14			14
当期純利益		564,846			564,846
自己株式の取得	268,948	268,948			268,948
自己株式の処分	27	27			27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			55,857	55,857	55,857
当期変動額合計	268,921	130,948	55,857	55,857	186,806
当期末残高	344,837	4,330,977	106,511	106,511	4,437,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 3年～20年

なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括費用処理しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来に発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、3年による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更による財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた13,024千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」に表示していた15,182千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	27,640千円	30,041千円
長期金銭債権	24,032	21,064
短期金銭債務	13,084	35,361

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	2,370,000	2,370,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
外注費	160,183千円	185,613千円
その他	14,127	23,900
営業取引以外の取引による取引高	97	3,406

2 当社における販売費及び一般管理費は、前事業年度、当事業年度ともにその殆どが一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払手数料	101,759千円	193,737千円
給与及び手当	158,502	162,240
役員報酬	146,250	155,220
役員賞与引当金繰入額	35,000	60,000
賞与引当金繰入額	14,151	18,368
役員退職慰労引当金繰入額	14,187	14,747
退職給付費用	13,485	14,282
減価償却費	9,543	13,918

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度および前事業年度の貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	71,835千円	76,699千円
資産除去債務	-	15,027
未払費用	249	14,727
受注損失引当金	119,166	11,154
その他	35,256	23,039
計	226,508	140,647
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	72,232	70,313
投資有価証券評価損	21,230	19,208
関係会社出資金評価損	17,469	16,995
退職給付引当金	22,344	13,096
その他	36,030	29,607
小計	169,308	149,220
評価性引当額	131,643	117,086
計	37,664	32,134
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28,050	50,910
有形固定資産(除去費用)	2,250	3,752
その他	-	1,035
計	30,300	55,698
繰延税金資産(負債)の純額	233,871	23,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	5.0
評価性引当額	1.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.5
法人税の特別控除	1.9	2.5
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	39.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,371千円減少し、法人税等調整額が13,565千円、その他有価証券評価差額金が5,194千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	55,410	11,227	11,142	14,677	40,818	96,894
	器具備品	13,051	13,078	-	6,781	19,348	63,108
	土地	2,503	-	890	-	1,613	-
	リース資産	3,257	15,451	-	4,315	14,393	1,057
	計	74,223	39,757	12,032	25,774	76,174	161,060
無形固定資産	計	3,254	-	-	50	3,204	2,226

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	201,557	231,720	201,557	231,720
役員賞与引当金	35,000	60,000	35,000	60,000
受注損失引当金	334,361	33,698	334,361	33,698
役員退職慰労引当金	202,673	14,747	-	217,420

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 受注損失引当金

期末時点の貸借対照表計上額は、同一受注契約に関する仕掛品と受注損失引当金
18,160千円を相殺した後の15,537千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.cubesystem.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された株主様に対し、保有株式数に応じてJCBギフトカードを贈呈します。 200株以上400株未満保有の株主様 JCBギフトカード 1,000円分 400株以上1,000株未満保有の株主様 JCBギフトカード 2,000円分 1,000株以上保有の株主様 JCBギフトカード 3,000円分

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対して売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第43期第1四半期)	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出
	(第43期第2四半期)	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	平成26年11月5日 関東財務局長に提出
	(第43期第3四半期)	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	平成27年2月4日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成27年2月13日 平成27年3月13日 平成27年4月14日 平成27年5月14日 平成27年6月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。